

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和6年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和5年度）
- 資金収支計算書（令和5年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,202,775,037,645	固定負債	682,180,055,250
有形固定資産	1,145,155,343,456	地方債	608,105,059,450
事業用資産	472,664,850,760	長期未払金	0
土地	213,493,100,827	退職手当引当金	74,004,671,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	726,222,569,614	その他	70,324,800
建物減価償却累計額	-479,152,900,324	流動負債	53,518,665,216
工作物	78,584,169,621	1年内償還予定地方債	46,389,491,000
工作物減価償却累計額	-67,054,901,762	未払金	53,926,872
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,239,750,667
航空機	0	預り金	832,147,877
航空機減価償却累計額	0	その他	3,348,800
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	735,698,720,466
建設仮勘定	572,812,784	【純資産の部】	
インフラ資産	663,463,556,158	固定資産等形成分	1,212,431,262,686
土地	328,757,046,920	余剰分(不足分)	-715,766,247,735
建物	22,435,481,492		
建物減価償却累計額	-16,380,169,624		
工作物	646,546,044,961		
工作物減価償却累計額	-366,849,342,104		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	48,954,494,513		
物品	20,188,574,055		
物品減価償却累計額	-11,161,637,517		
無形固定資産	2,758,049,369		
ソフトウェア	148,556,702		
その他	2,609,492,667		
投資その他の資産	54,861,644,820		
投資及び出資金	23,735,588,400		
有価証券	870,921,400		
出資金	22,864,667,000		
その他	0		
投資損失引当金	-52,615,000		
長期延滞債権	4,406,258,514		
長期貸付金	5,025,363,000		
基金	22,270,202,687		
減債基金	19,706,811,000		
その他	2,563,391,687		
その他	0		
徴収不能引当金	-523,152,781		
流動資産	29,588,697,772		
現金預金	14,852,509,981		
未収金	1,434,579,124		
短期貸付金	652,009,000		
基金	12,657,021,432		
財政調整基金	4,994,629,379		
減債基金	7,662,392,053		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-7,421,765		
資産合計	1,232,363,735,417	純資産合計	496,665,014,951
		負債及び純資産合計	1,232,363,735,417

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	379,561,000,429		
業務費用	214,496,234,503		
人件費	93,355,322,812		
職員給与費	74,727,821,719		
賞与等引当金繰入額	6,239,750,667		
退職手当引当金繰入額	5,268,168,000		
その他	7,119,582,426		
物件費等	115,858,020,348		
物件費	65,636,325,435		
維持補修費	17,296,416,580		
減価償却費	32,925,278,333		
その他	0		
その他の業務費用	5,282,891,343		
支払利息	2,295,329,997		
徴収不能引当金繰入額	543,718,639		
その他	2,443,842,707		
移転費用	165,064,765,926		
補助金等	30,653,085,451		
社会保障給付	92,833,315,039		
他会計への繰出金	40,487,264,175		
その他	1,091,101,261		
経常収益	11,602,921,440		
使用料及び手数料	7,442,760,191		
その他	4,160,161,249		
純経常行政コスト	367,958,078,989		
臨時損失	2,352,926,004		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,400,311,004		
投資損失引当金繰入額	52,615,000		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	900,000,000		
臨時利益	539,809,462		
資産売却益	539,809,462		
その他	0		
純行政コスト	369,771,195,531		369,771,195,531
財源	360,062,395,447		360,062,395,447
税込等	248,706,719,084		248,706,719,084
国県等補助金	111,355,676,363		111,355,676,363
本年度差額	-9,708,800,084		-9,708,800,084
固定資産等の変動(内部変動)		-18,301,883,178	18,301,883,178
有形固定資産等の増加		17,199,461,784	-17,199,461,784
有形固定資産等の減少		-34,490,546,995	34,490,546,995
貸付金・基金等の増加		27,061,752,228	-27,061,752,228
貸付金・基金等の減少		-28,072,550,195	28,072,550,195
資産評価差額	78,363,300	78,363,300	
無償所管換等	2,167,714,894	2,167,714,894	
その他	34,899,681	-22,066,711	56,966,392
本年度純資産変動額	-7,427,822,209	-16,077,871,695	8,650,049,486
前年度末純資産残高	504,092,837,160	1,228,509,134,381	-724,416,297,221
本年度末純資産残高	496,665,014,951	1,212,431,262,686	-715,766,247,735

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,224,683,284
業務費用支出	179,159,917,358
人件費支出	91,442,722,812
物件費等支出	82,932,742,015
支払利息支出	2,295,329,997
その他の支出	2,489,122,534
移転費用支出	165,064,765,926
補助金等支出	30,653,085,451
社会保障給付支出	92,833,315,039
他会計への繰出支出	40,487,264,175
その他の支出	1,091,101,261
業務収入	362,767,940,084
税込等収入	246,548,759,410
国県等補助金収入	104,730,893,757
使用料及び手数料収入	7,431,141,269
その他の収入	4,057,145,648
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,543,256,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,780,864,012
公共施設等整備費支出	17,199,461,784
基金積立金支出	14,760,682,559
投資及び出資金支出	441,000,000
貸付金支出	379,719,669
その他の支出	0
投資活動収入	24,716,524,428
国県等補助金収入	6,624,782,606
基金取崩収入	15,015,026,994
貸付金元金回収収入	677,173,201
資産売却収入	704,767,120
その他の収入	1,694,774,507
投資活動収支	-8,064,339,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,785,470,592
地方債償還支出	69,782,121,792
その他の支出	3,348,800
財務活動収入	64,984,566,666
地方債発行収入	64,984,566,666
その他の収入	0
財務活動収支	-4,800,903,926
本年度資金収支額	5,678,013,290
前年度末資金残高	8,342,348,814
本年度末資金残高	14,020,362,104
前年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度歳計外現金増減額	24,851,331
本年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度末現金預金残高	14,852,509,981

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体である新潟地下開発株式会社は、令和5年11月20日、臨時株主総会において会社解散の方向性を表明しております（法的拘束力を有する解散決議ではない）。

本市の財産および損益への影響額については現時点では算定が困難ですが、回収不能な同社に対する貸付金900,000,000円については、貸倒損失処理をいたしました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	69,466 千円
新潟市土地開発公社	－	－	7,161,409 千円
計	－	－	7,230,875 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地取得事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
公債管理事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.1%	123%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,374,750 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 226,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,231,568 千円

臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て（30 年）、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て（20 年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 535,357,464 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	241,028,935 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	33,195,912 千円
・将来負担額	909,718,323 千円
・充当可能基金額	41,430,769 千円
・充当可能特定歳入	77,187,528 千円
・基準財政需要額算入見込額	535,357,464 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 3,349 千円

長期リース債務： 73,674 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 16,247,927 千円
 投資活動収支 △8,064,340 千円
 基礎的財政収支 12,519,903 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	438,698,085	425,335,447
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	13,770,947	21,455,571
資金収支計算書	452,469,032	446,791,018

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 18,543,257 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 662,473 千円
 減価償却費 △32,925,279 千円
 徴収不能引当金繰入額 △543,719 千円
 賞与引当金繰入額 △533,586 千円
 退職手当引当金繰入額 1,379,014 千円
 固定資産除売却損益 △807,995 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △9,708,800 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,016,289,426,865	23,717,723,081	21,134,496,900	1,018,872,652,846	546,207,802,086	17,969,520,480	472,664,850,760
土地	213,601,607,941	1,265,129,438	1,373,636,552	213,493,100,827	0	0	213,493,100,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	722,864,600,787	18,369,985,296	15,012,016,469	726,222,569,614	479,152,900,324	15,656,180,142	247,069,669,290
工作物	78,386,840,321	299,037,300	101,708,000	78,584,169,621	67,054,901,762	2,313,340,338	11,529,267,859
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,436,377,616	3,783,571,047	4,647,135,879	572,812,784	0	0	572,812,784
インフラ資産	1,035,232,372,985	19,480,704,565	8,020,009,664	1,046,693,067,886	383,229,511,728	13,070,779,498	663,463,556,158
土地	326,144,948,170	8,942,057,665	6,329,958,915	328,757,046,920	0	0	328,757,046,920
建物	22,396,736,397	104,891,037	66,145,942	22,435,481,492	16,380,169,624	66,145,942	6,055,311,868
工作物	643,786,170,215	2,852,682,564	92,807,818	646,546,044,961	366,849,342,104	13,004,633,556	279,696,702,857
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,904,518,203	7,581,073,299	1,531,096,989	48,954,494,513	0	0	48,954,494,513
物品	19,194,961,436	1,690,682,479	697,069,860	20,188,574,055	11,161,637,517	1,473,073,198	9,026,936,538
合計	2,070,716,761,086	44,889,110,125	29,851,576,424	2,085,754,294,787	940,598,951,331	32,513,373,176	1,145,155,343,456

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,849,928,173	280,004,929,976	29,847,784,624	33,089,338,270	18,749,929,063	12,312,398,661	53,810,541,993	472,664,850,760
土地	24,087,631,175	128,873,742,492	13,373,606,347	12,807,262,666	9,911,062,272	3,059,116,433	21,380,679,442	213,493,100,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,444,285,487	147,716,163,713	16,367,605,181	15,571,201,724	7,226,415,178	7,602,029,933	32,141,968,074	247,069,669,290
工作物	298,449,111	3,173,898,208	73,074,932	4,704,960,244	1,398,840,869	1,651,252,295	228,792,200	11,529,267,859
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,562,400	241,125,563	33,498,164	5,913,636	213,610,744	0	59,102,277	572,812,784
インフラ資産	651,338,807,631	790,899,463	937,725	10,146,707	11,078,503,424	10,304,037	293,957,171	663,463,556,158
土地	327,640,078,562	121,593,436	937,725	0	779,209,097	8,935,867	206,292,233	328,757,046,920
建物	5,407,024,356	600,691,231	0	7,100,830	187,963	1,181,570	39,125,818	6,055,311,868
工作物	269,399,190,220	8,614,796	0	3,045,777	10,237,126,344	186,600	48,539,120	279,696,702,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,892,514,493	0	0	0	61,980,020	0	0	48,954,494,513
物品	1,355,176,275	4,826,638,445	49,259,562	239,669,803	62,304,785	1,500,935,676	992,951,992	9,026,936,538
合計	697,543,912,079	285,562,467,884	29,897,981,911	33,339,154,780	29,890,737,272	13,823,638,374	55,097,451,156	1,145,155,343,456

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	4,994,629,379	0	0	0	4,994,629,379	
減債基金	36,853,053	0	0	0	36,853,053	
都市整備基金	1,505,839,368	0	0	0	1,505,839,368	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,850,882	0	0	0	5,850,882	
再生可能エネルギー等導入推進基金	58,123,491	0	0	0	58,123,491	
美術資料取得基金	43,350,000	0	0	256,650,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	70,225,121	0	0	0	70,225,121	
森林環境譲与税活用基金	155,208,379	0	0	0	155,208,379	
職員退職手当基金	400,000,000	0	0	0	400,000,000	
その他の基金合計	2,270,741,687	0	0	292,650,000	2,563,391,687	
一般会計計	7,302,224,119	0	0	292,650,000	7,594,874,119	
土地基金	0	0	0	0	0	
減債基金(市債管理基金)	20,537,536,000	6,794,814,000	0	0	27,332,350,000	
	0	0	0	0	0	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	1,443,000	-	0	-	1,443,000
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,791,000	-	0	-	4,791,000
災害援護資金貸付金(平成10年新潟豪雨)	2,505,000	-	0	-	2,505,000
災害援護資金貸付金(令和6年能登半島地震)	13,000	-	0	-	13,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	346,600,000	-	195,398,000	-	541,998,000
ふるさと融資(高齢介護課)	28,906,000	-	9,628,000	-	38,534,000
新潟空港ビルディング(株)貸付金	462,840,000	-	3,826,000	-	466,666,000
奨学金貸付金	834,297,000	-	100,286,000	-	934,583,000
入学準備金	7,799,000	-	3,690,000	-	11,489,000
一般会計合計	1,689,194,000	-	312,828,000	-	2,002,022,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,132,743,000	-	321,577,000	-	3,454,320,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	118,280,000	-	6,663,000	-	124,943,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	85,146,000	-	10,941,000	-	96,087,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,336,169,000	-	339,181,000	-	3,675,350,000
一般会計等合計	5,025,363,000	-	652,009,000	-	5,677,372,000

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
教育総務費貸付	9,737,000	-1,162,378
老人福祉費貸付	5,170,697	-617,265
その他	4,353,847	-519,751
計	19,261,544	-2,299,394
個人市町民税	752,722,062	-89,858,049
法人市町民税	126,447,414	-15,094,971
固定資産税	992,508,530	-118,483,148
その他	2,491,401,779	-297,417,218
計	4,363,079,785	-520,853,386
一般会計合計	4,382,341,329	-523,152,781
母子寡婦福祉資金等貸付金	23,917,185	0
その他	0	0
一般会計等合計	4,406,258,514	-523,152,781

未収金	
貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
3,369,000	-20,924
0	0
0	0
3,369,000	-20,924
602,866,083	-3,744,305
9,951,366	-61,806
473,525,167	-2,940,989
105,257,965	-653,740
1,191,600,581	-7,400,841
1,194,969,581	-7,421,765
239,609,543	0
0	0
1,434,579,124	-7,421,765

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	358,904,035,327	34,774,172,077	53,945,818,581	4,207,466,114	4,207,466,114	197,773,263,952	23,572,193,000	71,988,427,000	56,284,027,000	0	7,416,866,680
一般公共事業	100,008,034,269	8,612,642,867	16,799,938,469	0	0	43,067,739,800	4,423,156,000	35,717,200,000	35,217,600,000	0	0
公営住宅建設	4,917,691,434	490,855,115	2,596,267,799	49,025,315	49,025,315	1,453,854,320	2,001,000	816,543,000	426,043,000	0	0
災害復旧	770,725,000	8,087,000	26,875,000	739,350,000	739,350,000	4,500,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	48,517,376,487	4,810,017,172	22,073,373,726	1,846,273,676	1,846,273,676	20,794,830,085	1,312,299,000	2,490,600,000	2,260,800,000	0	0
一般単独事業	171,342,976,182	16,396,889,399	1,238,577,176	864,706,167	864,706,167	118,906,290,399	15,803,300,440	31,722,584,000	17,556,584,000	0	2,807,518,000
その他	33,347,231,955	4,455,680,524	11,210,786,411	708,110,956	708,110,956	13,546,049,348	2,031,436,560	1,241,500,000	823,000,000	0	4,609,348,680
【特別分】	294,883,709,277	11,615,318,923	7,427,404,774	15,495,555,900	15,495,555,900	65,019,376,696	13,829,798,907	193,111,573,000	108,815,973,000	0	0
臨時財政対策債	274,859,539,932	9,686,247,461	5,200,277,779	15,495,555,900	15,495,555,900	50,518,834,346	10,533,298,907	193,111,573,000	108,815,973,000	0	0
減税補てん債	413,826,995	226,063,162	413,826,995	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	14,266,693,350	1,471,432,300	0	0	0	10,970,193,350	3,296,500,000	0	0	0	0
その他	5,343,649,000	231,576,000	1,813,300,000	0	0	3,530,349,000	0	0	0	0	0
合計	653,779,077,938	46,389,491,000	61,373,223,355	19,703,022,014	19,703,022,014	262,792,640,648	37,401,991,907	265,100,000,000	165,100,000,000	0	7,416,866,680

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
653,779,077,938	637,504,976,098	13,204,082,253	3,034,656,467	19,573,235	9,067,279	3,019,821	3,702,785	0.37

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
653,779,077,938	46,389,491,000	67,543,009,130	62,289,197,646	59,449,676,601	64,797,545,266	294,389,334,655	44,693,688,270	12,705,613,801	1,521,521,569

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
380,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
380,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	385,019,751	543,718,639	398,163,844	0	530,574,546
賞与引当金	5,706,164,667	6,239,750,667	5,706,164,667	0	6,239,750,667
退職給付引当金	72,625,657,000	5,268,168,000	3,889,154,000	0	74,004,671,000
合計	78,716,841,418	12,051,637,306	9,993,482,511	0	80,774,996,213

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		1,723,013,000	
	単独事業費		2,607,493,000	
	その他		0	
		計	4,330,506,000	
その他の補助金等	工事費(道路)		834,786,407	
	多面的機能支払交付金事業		1,625,607,454	
	地域のお店応援商品券発行事業		892,209,833	
	直轄事業負担金		2,015,808,329	
	連続立体交差事業		1,834,904,359	
	その他		19,117,747,167	
		計	26,321,063,549	
		一般会計合計	30,651,569,549	
特別会計	公債特会		1,515,902	
	その他		0	
		一般会計等合計	30,653,085,451	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	135,601,081,868	
		地方交付税	76,945,419,000	
		地方譲与税	3,277,052,847	
		その他	32,883,165,369	
			小計	248,706,719,084
	国県等補助金	資本的補助金	計	6,624,782,606
		経常的補助金	計	104,730,893,757
		小計		111,355,676,363
			合計	360,062,395,447
			一般会計等合計	360,062,395,447

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	369,771,195,531	104,730,893,757	56,214,980,063	162,935,289,530
有形固定資産等の増加	17,199,461,784	6,624,782,606	8,769,586,603	1,694,774,507
貸付金・基金等の増加	27,061,752,228	0	0	27,061,752,228
その他	34,899,681			34,899,681
合計	414,067,309,224	111,355,676,363	64,984,566,666	248,706,719,084

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	14,020,362,104
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	14,020,362,104

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,932,579,822,697	固定負債	1,232,923,827,627
有形固定資産	1,867,135,867,035	地方債	942,717,180,086
事業用資産	494,306,861,604	長期未払金	0
土地	220,136,775,969	退職手当引当金	81,839,991,301
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	763,293,539,649	その他	208,366,656,240
建物減価償却累計額	-501,559,636,755	流動負債	98,992,843,781
工作物	80,834,624,139	1年内償還予定地方債	74,058,734,550
工作物減価償却累計額	-69,170,601,054	未払金	15,100,543,313
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,449,941,479
航空機	0	預り金	944,908,644
航空機減価償却累計額	0	その他	1,438,715,795
その他	13,004,143	負債合計	1,331,916,671,408
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	759,155,513	固定資産等形成分	1,947,917,254,820
インフラ資産	1,311,590,949,434	余剰分(不足分)	-1,279,107,719,364
土地	352,700,291,127		
建物	54,757,932,316		
建物減価償却累計額	-30,088,320,782		
工作物	1,580,972,924,785		
工作物減価償却累計額	-710,213,214,539		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	63,461,336,527		
物品	175,094,416,431		
物品減価償却累計額	-113,856,360,434		
無形固定資産	21,582,108,997		
ソフトウェア	1,107,601,410		
その他	20,474,507,587		
投資その他の資産	43,861,846,665		
投資及び出資金	8,110,182,180		
有価証券	870,921,400		
出資金	7,224,246,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	-52,615,000		
長期延滞債権	6,210,739,419		
長期貸付金	5,025,363,000		
基金	25,466,704,533		
減債基金	19,706,811,000		
その他	5,759,893,533		
その他	0		
徴収不能引当金	-898,527,467		
流動資産	68,146,384,167		
現金預金	38,331,235,719		
未収金	11,264,745,398		
短期貸付金	652,009,000		
基金	16,256,716,957		
財政調整基金	8,594,324,904		
減債基金	7,662,392,053		
棚卸資産	331,474,673		
その他	1,345,955,171		
徴収不能引当金	-35,752,751		
資産合計	2,000,726,206,864	純資産合計	668,809,535,456
		負債及び純資産合計	2,000,726,206,864

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	579,880,915,613		
業務費用	295,229,517,545		
人件費	110,846,578,115		
職員給与費	90,045,518,387		
賞与等引当金繰入額	7,449,941,479		
退職手当引当金繰入額	5,966,014,472		
その他	7,385,103,777		
物件費等	170,533,275,967		
物件費	89,486,392,007		
維持補修費	19,920,891,347		
減価償却費	61,125,992,613		
その他	0		
その他の業務費用	13,849,663,463		
支払利息	7,014,938,319		
徴収不能引当金繰入額	1,138,417,317		
その他	5,696,307,827		
移転費用	284,651,398,068		
補助金等	32,727,358,721		
社会保障給付	250,794,416,694		
他会計への繰出金	0		
その他	1,129,622,653		
経常収益	71,865,496,239		
使用料及び手数料	64,834,348,341		
その他	7,031,147,898		
純経常行政コスト	508,015,419,374		
臨時損失	3,274,612,615		
災害復旧事業費	342,756,222		
資産除売却損	1,661,371,561		
投資損失引当金繰入額	52,615,000		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,217,869,832		
臨時利益	587,215,898		
資産売却益	540,322,614		
その他	46,893,284		
純行政コスト	510,702,816,091		
財源	503,202,855,918		
税収等	300,664,125,172		
国県等補助金	202,538,730,746		
本年度差額	-7,499,960,173		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-20,608,084,062	20,608,084,062
有形固定資産等の減少		63,828,368,927	-63,828,368,927
貸付金・基金等の増加		-83,919,945,712	83,919,945,712
貸付金・基金等の減少		27,594,517,918	-27,594,517,918
資産評価差額	78,363,300	-28,111,025,195	28,111,025,195
無償所管換等	78,363,300		
その他	3,042,224,504		
その他	9,499,681	3,042,224,504	
その他		-22,066,711	31,566,392
本年度純資産変動額	-4,369,872,688	-17,509,562,969	13,139,690,281
前年度末純資産残高	673,179,408,144	1,965,426,817,789	-1,292,247,409,645
本年度末純資産残高	668,809,535,456	1,947,917,254,820	-1,279,107,719,364

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	514,345,753,327
業務費用支出	229,694,355,259
人件費支出	108,738,725,774
物件費等支出	108,202,668,392
支払利息支出	7,014,938,319
その他の支出	5,738,022,774
移転費用支出	284,651,398,068
補助金等支出	32,727,358,721
社会保障給付支出	250,794,416,694
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,129,622,653
業務収入	558,201,089,457
税収等収入	297,352,155,311
国県等補助金収入	189,983,691,945
使用料及び手数料収入	64,119,234,307
その他の収入	6,746,007,894
臨時支出	660,626,054
災害復旧事業費支出	342,756,222
その他の支出	317,869,832
臨時収入	46,893,284
業務活動収支	43,241,603,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,267,599,646
公共施設等整備費支出	36,153,431,728
基金積立金支出	15,734,448,249
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	379,719,669
その他の支出	0
投資活動収入	28,509,286,002
国県等補助金収入	10,382,155,379
基金取崩収入	15,053,501,994
貸付金元金回収収入	677,173,201
資産売却収入	701,583,921
その他の収入	1,694,871,507
投資活動収支	-23,758,313,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,067,923,230
地方債償還支出	98,953,585,248
その他の支出	114,337,982
財務活動収入	87,320,286,988
地方債発行収入	87,320,286,988
その他の収入	0
財務活動収支	-11,747,636,242
本年度資金収支額	7,735,653,474
前年度末資金残高	29,763,434,368
本年度末資金残高	37,499,087,842
前年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度歳計外現金増減額	24,851,331
本年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度末現金預金残高	38,331,235,719

令和5年度 新潟市財政指標

市町村名	令和5年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (%)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,606	2.7	63.1	40.3	34.3	958	12,519,903	482	3.1	

令和4年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和4年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (%)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
1 札幌市	1,455	2.2	70.8	45.4	42.1	795	18,235,000	499	5.0	
2 仙台市	1,518	2.5	62.6	39.1	49.4	925	5,072,000	428	6.5	
3 さいたま市	1,308	2.8	62.3	67.0	19.0	432	7,022,000	400	2.4	
4 千葉市	2,441	4.0	72.7	61.7	26.2	935	△ 7,647,998	441	5.5	
5 横浜市	2,565	4.6	58.3	69.7	20.4	777	△ 23,488,000	443	4.3	
6 川崎市	2,202	3.7	63.5	64.5	32.0	781	10,842,957	427	6.3	
7 相模原市	2,511	4.8	70.3	81.8	7.3	457	15,301,000	406	3.7	
8 新潟市	1,606	2.8	61.2	40.6	33.9	954	5,396,892	479	3.1	
9 岡崎市	2,671	4.7	70.0	68.9	17.8	831	4,915,861	439	5.0	
10 浜松市	1,790	3.5	70.2	75.0	11.7	447	2,561,082	413	7.8	
11 名古屋	1,680	3.6	67.5	51.8	41.3	731	50,118,000	487	6.7	
12 京都市	2,652	3.2	71.5	53.7	34.5	1,217	46,643,000	480	5.2	
13 大阪市	5,711	7.0	61.4	83.4	11.3	950	156,230,000	550	9.3	
14 堺市	2,629	4.4	67.7	68.6	14.9	825	13,501,000	499	3.0	
15 神戸市	2,629	3.6	70.3	61.1	28.5	1,022	43,845,000	498	7.7	
16 岡山市	1,331	2.3	63.5	52.8	28.7	628	△ 1,552,000	421	3.4	
17 広島市	1,651	2.5	69.1	33.0	47.4	1,105	△ 8,765,000	481	3.6	
18 北九州市	2,896	4.3	71.4	51.7	38.3	1,399	17,907,000	513	5.9	
19 福岡市	2,102	2.7	61.9	53.6	39.2	976	69,957,000	452	6.7	
20 熊本市	1,076	1.9	62.5	26.7	40.4	789	3,502,000	476	3.9	
政令市平均	2,435	3.9	66.2	64.6	24.7	855	21,479,840	468	5.7	

※令和2年3月経済省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和6年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。